



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社  
 コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 井嶋 正 TEL 06-6401-9421  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,634	14.5	734	24.8	750	25.1	520	21.3
2018年3月期	9,283	3.9	588	0.5	599	0.1	429	△10.2

(注) 包括利益 2019年3月期 522百万円 (21.7%) 2018年3月期 429百万円 (△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	658.59	—	11.4	8.9	6.9
2018年3月期	538.74	—	10.3	7.6	6.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,811	4,837	54.6	6,086.18
2018年3月期	8,065	4,370	53.9	5,495.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,811百万円 2018年3月期 4,344百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	265	△820	△62	1,240
2018年3月期	363	△129	△105	1,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	56	13.1	1.3
2019年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	59	11.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,730	△8.5	645	△12.2	658	△12.3	453	△13.0	573.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	801,000株	2018年3月期	801,000株
2019年3月期	10,453株	2018年3月期	10,452株
2019年3月期	790,548株	2018年3月期	796,767株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,433	14.7	730	18.0	746	22.4	518	24.1
2018年3月期	9,094	2.9	619	5.3	609	1.3	417	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	656.17	—
2018年3月期	524.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2019年3月期	8,701	56.0	4,873	55.7	6,165.17			
2018年3月期	7,939	55.7	4,418		5,589.43			

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,873百万円 2018年3月期 4,418百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、売上高が堅実に推移し、特に環境関連装置が大幅に増加した事により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の影響や中国経済の景気減速等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,634百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は734百万円（同24.8%増）、経常利益は750百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円（同21.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉砕ミル工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は6,688百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

#### 〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は481百万円（前連結会計年度比6.3%減）、また、商品のアーク溶接棒、T I G ・ M I G などの溶接材料の売上高は839百万円（同2.1%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,321百万円（同1.1%減）となりました。

#### 〈環 境 関 連 装 置〉

環境関連装置の受注が増加したことにより、売上高は1,788百万円（前連結会計年度比98.2%増）となりました。

#### 〈そ の 他〉

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は835百万円（前連結会計年度比36.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は6,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円増加しました。これは、現金及び預金417百万円、半成工事70百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金547百万円、商品及び製品85百万円の増加が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は1,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて561百万円増加しました。これは、建物及び構築物18百万円の減少がありましたが、土地536百万円、無形固定資産18百万円の増加が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は3,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて295百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金82百万円、未払法人税等98百万円、賞与引当金59百万円の増加が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は732百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。これは、その他21百万円の増加がありましたが、退職給付に係る負債10百万円、長期預り金26百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は4,837百万円となり、前連結会計年度末に比べて466百万円増加しました。これは、利益剰余金465百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ617百万円減少し、1,240百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益757百万円に、売上債権の増加533百万円、たな卸資産の増加34百万円、法人税等の支払額175百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上119百万円、賞与引当金の増加59百万円、仕入債務の増加88百万円などがあり、265百万円の収入(前連結会計年度は363百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出614百万円などがあり、820百万円の支出(前連結会計年度は129百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額53百万円などがあり、62百万円の支出(前連結会計年度は105百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	48.6	51.0	52.1	53.9	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	27.7	31.5	41.6	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	135.8	△863.7	10.8	18.7	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.7	△16.2	870.1	417.3	309.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで引き続き緩やかな景気回復基調が継続するものと期待されますが、米中間の貿易摩擦等による世界経済の不確実性の高まりや原材料価格の高騰、消費税増税の影響など、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、工事施工における積極的な提案型営業と品質管理体制の強化、徹底したコスト削減の実行により、売上の向上と収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、環境関連装置の受注減少見通し等により、売上高9,730百万円（当連結会計年度比8.5%減）、営業利益645百万円（同12.2%減）、経常利益658百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益453百万円（同13.0%減）を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と考えており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績と資金需要を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績が売上高100億円を超え、各利益が当初予想を上回りましたので、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、業績の状況ならびに今後の事業展開等を勘案の上、普通配当35円に特別配当5円を加え、1株当たり40円を2019年6月26日開催予定の第72回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、当期の配当は、年間で1株当たり75円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり70円（第2四半期35円、期末35円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,648	1,640,232
受取手形及び売掛金	3,004,953	3,551,988
電子記録債権	469,827	457,769
商品及び製品	517,528	603,458
仕掛品	21,183	26,761
半成工事	474,288	403,953
原材料及び貯蔵品	85,534	99,068
その他	40,289	72,021
貸倒引当金	△22,061	△21,650
流動資産合計	6,649,193	6,833,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,144,821	1,147,305
減価償却累計額	△896,509	△917,362
建物及び構築物(純額)	248,312	229,942
機械装置及び運搬具	2,260,184	2,293,705
減価償却累計額	△2,022,306	△2,057,785
機械装置及び運搬具(純額)	237,877	235,920
土地	445,726	982,280
建設仮勘定	1,977	10,950
その他	178,847	179,417
減価償却累計額	△141,347	△141,772
その他(純額)	37,500	37,645
有形固定資産合計	971,393	1,496,738
無形固定資産		
投資その他の資産	18,885	37,173
投資有価証券	93,496	85,060
繰延税金資産	275,704	305,317
その他	56,566	53,116
投資その他の資産合計	425,767	443,495
固定資産合計	1,416,047	1,977,407
資産合計	8,065,240	8,811,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,260,644	2,342,759
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	92,769	191,004
賞与引当金	242,855	301,898
工事損失引当金	10,204	9,484
その他	278,741	335,260
流動負債合計	2,945,216	3,240,407
固定負債		
退職給付に係る負債	578,826	568,243
長期預り金	134,131	107,432
その他	36,121	57,139
固定負債合計	749,079	732,815
負債合計	3,694,295	3,973,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,578,196	4,043,502
自己株式	△40,268	△40,273
株主資本合計	4,417,552	4,882,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,536	2,298
為替換算調整勘定	1,634	911
退職給付に係る調整累計額	△85,173	△74,655
その他の包括利益累計額合計	△73,003	△71,445
非支配株主持分	26,395	26,379
純資産合計	4,370,945	4,837,788
負債純資産合計	8,065,240	8,811,011

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	9,283,542	10,634,183
売上原価	6,851,074	8,000,264
売上総利益	2,432,467	2,633,918
販売費及び一般管理費	1,843,891	1,899,625
営業利益	588,576	734,293
営業外収益		
受取利息	436	440
受取配当金	2,409	2,774
受取保険金	413	3,327
受取補償金	2,079	—
スクラップ売却益	2,783	3,997
駐車場収入	2,652	2,979
その他	3,391	4,624
営業外収益合計	14,165	18,144
営業外費用		
支払利息	873	858
駐車場収入原価	865	919
為替差損	1,149	—
その他	27	—
営業外費用合計	2,916	1,778
経常利益	599,825	750,659
特別利益		
固定資産売却益	819	954
長期預り金取崩額	6,480	6,720
特別利益合計	7,299	7,674
特別損失		
固定資産売却損	—	267
固定資産除却損	2,188	594
減損損失	4,522	—
特別損失合計	6,711	862
税金等調整前当期純利益	600,413	757,471
法人税、住民税及び事業税	190,242	267,677
法人税等調整額	△5,005	△31,526
法人税等合計	185,237	236,150
当期純利益	415,175	521,321
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△14,073	676
親会社株主に帰属する当期純利益	429,249	520,644

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	415,175	521,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,835	△8,237
為替換算調整勘定	2,004	△1,416
退職給付に係る調整額	10,162	10,518
その他の包括利益合計	14,002	864
包括利益	429,178	522,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,260	522,202
非支配株主に係る包括利益	△13,082	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	3,204,985	△968	4,083,641
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,038	—	△56,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	429,249	—	429,249
自己株式の取得	—	—	—	△39,300	△39,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	373,211	△39,300	333,911
当期末残高	484,812	394,812	3,578,196	△40,268	4,417,552

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,700	620	△95,336	△86,014	7,628	4,005,255
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	429,249
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,835	1,013	10,162	13,011	18,767	31,778
当期変動額合計	1,835	1,013	10,162	13,011	18,767	365,689
当期末残高	10,536	1,634	△85,173	△73,003	26,395	4,370,945

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	3,578,196	△40,268	4,417,552
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△55,338	—	△55,338
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	520,644	—	520,644
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	465,306	△4	465,301
当期末残高	484,812	394,812	4,043,502	△40,273	4,882,854

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,536	1,634	△85,173	△73,003	26,395	4,370,945
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△55,338
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	520,644
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,237	△723	10,518	1,557	△16	1,541
当期変動額合計	△8,237	△723	10,518	1,557	△16	466,842
当期末残高	2,298	911	△74,655	△71,445	26,379	4,837,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	600,413	757,471
減価償却費	122,742	119,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,670	59,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,791	4,529
受取利息及び受取配当金	△2,845	△3,215
支払利息	873	858
長期預り金取崩額	△6,480	△6,720
減損損失	4,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,078	△533,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,167	△34,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,068	88,276
未払金の増減額 (△は減少)	△29,173	20,057
その他	39,635	△11,732
小計	708,631	460,319
利息及び配当金の受取額	2,842	3,077
利息の支払額	△870	△858
法人税等の支払額	△321,367	△175,816
長期預り金の返還による支払額	△25,757	△20,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,478	265,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△126,114	△614,772
有形固定資産の売却による収入	819	1,031
無形固定資産の取得による支出	△850	△4,257
投資有価証券の取得による支出	△2,962	△2,483
その他	0	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,106	△820,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△11,880	△9,492
配当金の支払額	△56,097	△53,038
自己株式の取得による支出	△39,300	△4
非支配株主からの払込みによる収入	31,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,427	△62,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,337	△617,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,310	1,857,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,648	1,240,232

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴（南通）機械製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD. 及び特電佐鳴（南通）機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,435千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」275,704千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っております。また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置事業」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置や金型予熱装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,433,663	1,336,691	902,717	8,673,072	610,470	9,283,542	—	9,283,542
セグメント間の振替高	—	362,601	—	362,601	58,018	420,619	△420,619	—
計	6,433,663	1,699,292	902,717	9,035,673	668,488	9,704,162	△420,619	9,283,542
セグメント利益	802,679	207,682	149,786	1,160,148	18,447	1,178,596	△590,019	588,576
セグメント資産	3,707,931	839,074	550,393	5,097,399	327,370	5,424,769	2,640,470	8,065,240
その他の項目								
減価償却費	85,092	15,411	1,062	101,566	627	102,193	20,548	122,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,683	4,924	—	90,608	792	91,400	10,343	101,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウエアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,688,021	1,321,604	1,788,936	9,798,562	835,620	10,634,183	—	10,634,183
セグメント間の振替高	—	336,455	—	336,455	58,022	394,477	△394,477	—
計	6,688,021	1,658,060	1,788,936	10,135,018	893,642	11,028,660	△394,477	10,634,183
セグメント利益	831,519	177,822	278,819	1,288,161	55,424	1,343,586	△609,292	734,293
セグメント資産	3,819,306	857,673	910,444	5,587,424	393,344	5,980,768	2,830,243	8,811,011
その他の項目								
減価償却費	85,406	14,780	928	101,115	2,173	103,288	16,153	119,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,582	16,410	—	78,993	3,914	82,908	582,111	665,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,394,548	1,039,114	902,717	1,947,161	9,283,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,260,406	工事施工、溶接材料

(注) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更いたしました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,532,665	1,155,355	1,788,936	2,157,225	10,634,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,398,856	工事施工、溶接材料

（注）新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更いたしました。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「1. 製品及びサービスごとの情報 その他」に含まれていた「環境関連装置」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた2,849,879千円は、「環境関連装置」902,717千円、「その他」1,947,161千円として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	環境関連装置	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,522	4,522

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,495.62円	6,086.18円
1株当たり当期純利益金額	538.74円	658.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	429,249	520,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	429,249	520,644
期中平均株式数（株）	796,767	790,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。